

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22520565

研究課題名(和文) 英語語用論的能力の教授法開発 発達モデルの検証と教授効果の測定から

研究課題名(英文) Approaches for developing pragmatic competence of Japanese EFL learners

研究代表者

大和 知史 (Yamato, Kazuhito)

神戸大学・国際コミュニケーションセンター・准教授

研究者番号：80370005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は「日本人英語学習者の語用論的能力を発達に資する有効な教授法を探る」ものであり、学習者の「動機づけ要因」が語用論的意識に及ぼす影響を考察したものである。その結果、知覚の面では、「自律的である学習者ほど、語用論的誤りへの気づきの度合いが高い」ということが明らかになり、自律的であることに「習熟度の高さは必要条件ではない」ことも明らかになった。産出においても、自律的な学習者ほど間接的な表現を用いることが明らかとなった。このことから、習熟度の高さが、語用論的能力の高さを示しているとは限らず、その育成を検討する際に学習者の自律性に十分に留意する指導が必要であることが分かった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to explore effective teaching method for developing pragmatic competence of Japanese EFL learners. Based on a series of questionnaire survey, the effect of learners' motivational profile on their pragmatic awareness was investigated. The results of the perception studies show that the more self-regulated learners are, the more attentive to pragmatic errors they get. Moreover, high proficiency is not necessarily a prerequisite for learners. The results of the production study illustrate that the self-regulated learners were likely to use more indirect expressions when they request something. These findings suggest that proficiency of learners may not necessarily entail their pragmatic awareness. Therefore, educators should be well aware that developing pragmatic competence of learners should require attention to their motivational profiles.

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：教授法・カリキュラム論

キーワード：語用論的能力 語用論的意識 動機づけ

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、学習者の語用論的能力の習得過程に焦点を当てた「中間言語語用論 (interlanguage pragmatics)」の研究が盛んに行われ、語用論的能力の教授効果に関する研究が増えている。典型的なものとしては、「明示的指導」と「暗示的指導」について比較検証を行い、明示的指導の方が暗示的指導に比べ効果的であるという報告などがある (Takahashi, 2001)。

しかしながら、これらの先行研究には、「語用論的能力の発達過程を明らかにせずに実施されている」という問題点があると考えられる。その理由として、以下の5つの観点が明確になっていないことを指摘できる。

(観点1)「教授効果」：多くの研究が、語用論的能力の教授可能性 (teachability) の検証に終始し、語用論的能力の発達段階に指導がどのような影響を与えるのか、という視点に欠けている。

(観点2)「教授方法のタイプ」：明示的・暗示的指導の定義が各研究において異なるため、研究間における結果の比較検討をすることが困難である (Jeon & Kaya, 2006)。

(観点3)「学習者要因」：学習者要因を扱う研究自体が少なく、中でも指導との関連から、語用論的能力に対する学習者の動機づけ要因の影響に関して検討が十分になされていない。

(観点4)「測定方法」：特定の測定方法 (例 Discourse Completion Task) に留まり、語用論的能力全体の発達過程と知識の側面を捉える方法が確立されていない。

(観点5)「研究結果の解釈」：学習者の持つ語用論的な表現形式の増加および多様化に焦点を当てており、指導が文法知識と語用論的能力の発達のどちらに効果を持つのか不明確である。

また、日本の英語教育のように外国語として英語を学ぶ場合、学習者が目標言語の語用

論的知識を学習する機会が教室内に制限される。そのため、教室内において行われる実践的な語用論的能力の教授法を確立させる必要性およびその重要性は極めて大きい。にもかかわらず、先述のように、語用論的能力の発達過程を考慮に入れた教授法は未だ確立されていない。そこで、本研究では、これらの課題をまとめ、以下の2点に問題点を集約した。

問題点1：具体的にどのような教授法のタイプが学習者の語用論的能力の発達に有効であるのか

問題点2：様々な学習者要因を持つ学習者に対し、発達段階のどの過程において指導すべきであるのか

2. 研究の目的

本研究の目的は、「日本人英語学習者における語用論的能力の発達過程を明らかにしたうえで、その発達段階に適した語用論的能力の指導モデルの構築を行うこと」である。しかしながら、最終的に本研究課題で取り扱うのは、観点3の学習者要因と観点4の測定方法についてであり、2つの問題点のうち問題点2の解明を試みることにした。その際の目的としては、「日本人英語学習者における語用論的能力と学習者要因、中でも動機づけ要因との関係を明らかとしたうえで、語用論的能力の指導への示唆を得ること」である。

3. 研究の方法

本研究課題におけるデータ収集にあたっては、以下の3つの方法であり、いずれも筆記による質問紙によるデータ収集を行った。

(1) 語用論的意識に関する質問紙 (知覚) 日本人英語学習者の語用論的意識 (知覚) の調査に関しては、Bardovi-Harlig and Dörnyei (1998) による質問紙を修正して実施した。具体的には、ある場面での対話文において対話

の最後のセリフが、1) 文法的に正確であるかどうか(文法的意識)、2) 語用論的に適切であるかどうか(語用論的意識)、を判断させるという形式であった(認識度判断)。また、それぞれについて、(文法的に)正確でない・(語用論的に)適切でないと判断した際には、どの程度深刻であるかについての判断を行わせた(深刻度判断)。

(2) 語用論的意識に関する質問紙(産出)
日本人英語学習者の語用論的意識(産出)の調査に関しても、Bardovi-Harlig and Dörnyei (1998) による質問紙を利用した。こちらは、ある場面設定を提示し、対話に続いて最後のセリフを学習者が考えて書く談話完成タスク(DCT: Discourse Completion Task)を用いた。

(3) 動機づけに関する質問紙

日本人英語学習者の動機づけの調査に関しては、廣森(2006)による「英語学習における動機づけ尺度」を利用した。この尺度は、動機づけの理論的背景として、自己決定理論に依拠している。自己決定理論は、従来の外発的・内発的動機づけといった二分法的な捉え方ではなく、連続体として動機づけを捉え、自己決定性の程度に応じて5つの下位範疇を設けている(内発的動機づけ、同一視的調整、取り入的調整、外的調整、無動機)。この尺度を用い、クラスター分析(平方ユークリッド距離を用いたワード法)によって、同様の動機づけ傾向を示す学習者群をプロファイリングし、各学習者群と語用論的意識((1)と(2)から得られたデータ)との関係を考察した。

4. 研究成果

本研究課題の成果として、以下の3点を挙げることができる。いずれについても、中間言語語用論と第二言語習得研究、また中間言語

語用論と動機づけ研究とを結びつけるインターフェイス研究としてのインパクトを持っているものと思われる。

(1) 成果1: 学習者の動機づけ要因と語用論的意識の関係について(Tagashira, Yamato, & Isoda, 2011)

日本人英語学習者(大学生162名)をクラスター分析によりその動機づけ傾向によって4つの学習者群にプロファイリングした。それぞれの学習者群の対話場面への語用論的誤りの認識度(%)と深刻度(5段階)を表1に示す。

表1 動機づけ要因により分類された日本人英語学習者による各対話場面への語用論的誤りの認識度と深刻度(N=162)

| | | Error Identification (%) | | Severity Rating | |
|--------------------------------------------|----------|--------------------------|-------|-----------------|------|
| | | M | SD | M | SD |
| Cluster 1: Moderately motivated | (n = 93) | 45.81 | 23.33 | 1.77 | 0.99 |
| Cluster 2: Self-determined motivation | (n = 18) | 48.89 | 27.63 | 2.21 | 1.42 |
| Cluster 3: Amotivated | (n = 27) | 42.96 | 18.98 | 1.73 | 0.90 |
| Cluster 4: Externally regulated motivation | (n = 24) | 55.83 | 19.54 | 2.33 | 1.01 |
| TOTAL | | 47.16 | 22.80 | 1.90 | 1.05 |

クラスター2と4は、自己決定性の度合いが高く、より自律的であると考えられ学習者の群である。これらの学習者群は、語用論的誤りの認識度が比較的高く、かつその深刻度についてもより重大であると感じていることが分かる。

このことから、より自律的である学習者ほど、語用論的誤りへの気づき度が高いことが明らかとなった。換言すれば、より自律的である学習者ほど、形式への noticing から、語用論的内容を含めた understanding への意識の移行(Schmidt, 1995)がなされていることが示唆された。

(2) 成果2: 学習者の動機づけ要因、習熟度と語用論的意識の関係について(Yamato, Tagashira, & Isoda, 2013)

成果1の結果を受け、学習者要因において

更に習熟度を加味して検討を加えた。日本人英語学習者（大学生 69 名）をクラスター分析により動機づけ傾向及び習熟度によって 3 つの学習者群にプロファイリングした結果を表 2 に示す。

表 2 動機づけ要因及び習熟度要因により分類された日本人英語学習者による各対話場面への語用論的誤りの認識度と深刻度 (N=69)

| | | error identification (%) | | severity rating | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------|-------|-----------------|------|
| | | M | SD | M | SD |
| Cluster 1: high proficiency/ lower intrinsically motivated group | (n=13) | 49.20 | 27.83 | 1.99 | 1.18 |
| Cluster 2: low proficiency/ intrinsically motivated and extrinsically motivated group | (n=31) | 35.50 | 17.67 | 3.90 | 1.30 |
| Cluster 3: low proficiency/ intrinsically motivated group | (n=25) | 45.60 | 21.23 | 3.88 | 1.27 |
| total | (N=69) | 41.70 | 21.62 | 3.53 | 1.46 |

クラスター2 と 3 はいずれも習熟度は低い
が、動機づけ要因については自己決定性の度
合いが高い学習者群である。それらの学習者
群の方が、習熟度が高くても自己決定性の度
合いの低い群（クラスター1）よりも、誤り
の深刻度をより重大であると感じていると
いう結果が得られた。

このことから、より自律的である学習者ほ
ど、語用論的誤りへの気づき度が高いことは、
成果 1 と同じであるが、このことに習熟度は
必ずしも関係があるわけではないことが明
らかとなった。

(3)成果 3: 学習者の動機づけ要因と表現レ
パートリーとの関係について（磯田・田頭・
大和, 2012）

成果 1, 成果 2 においては、日本人英語学
習者による語用論的意識の知覚について調
査した結果、習熟度に限らず動機づけの高い
学習者は語用論的意識も高いことが明らか
となった。この傾向が、知覚だけでなく産出
面においても見られるのかどうかを検討し
た。

産出に際して、知覚調査（成果 1 および 2）

で用いた対話場面（依頼場面）の状況設定を
与え、その依頼場面に適した表現を思いつく
限り筆記させる形式をとった。日本人英語学
習者（大学生 111 名）を、動機づけ傾向によ
って 3 つの学習者群にプロファイリングし、
算出された英語の依頼表現を Trosborg (1995)
を参考にコーディングした。

表 3 は、各学習者群の産出した依頼表現の
分類である。内発的動機づけの高いグルー
プであるクラスター2 と 3 は、間接的な表現
を用いる傾向があり、内発的動機づけが高
くないグループであるクラスター1 は、より直
接的な表現を用いる傾向があることが分か
った。

表 3 各クラスターにおける依頼表現の産出
率 (N=111)

| | | Indirect request | | Conventionally indirect (hearer-oriented) (speaker-based) | | | | Direct request | |
|-----------|---------|------------------|------|--------------------------------------------------------------|------|----|------|----------------|------|
| | | n | % | n | % | n | % | n | % |
| cluster_1 | (n=25) | 8 | 32.0 | 11 | 44.0 | 7 | 28.0 | 8 | 32.0 |
| cluster_2 | (n=47) | 23 | 48.9 | 26 | 55.3 | 14 | 29.8 | 7 | 14.9 |
| cluster_3 | (n=39) | 13 | 33.3 | 15 | 38.5 | 19 | 48.7 | 11 | 28.2 |
| Total | (N=111) | 44 | 39.6 | 52 | 46.8 | 40 | 36.0 | 26 | 23.4 |

一方で、学習者の中には、内発的動機づけ
が高くても直接的な表現（例えば命令形）を
用いるようなケースも見られ、習熟度要因や
指導方法などの点で更なる検討が必要であ
ることも分かった。

(4) 今後の展望

これまで、中間言語語用論において、学習
者の語用論的意識と文法意識との関連を検
討する研究は、Bardovi-Halig & Dornyei (1998)
に端を発し、多数行われてきた。その際に考
慮されてきた要因としては言語学習環境 (e.g.
ESL か EFL か)、学習者の習熟度、ESL 環境
における滞在期間 (LOR: Length of Residence)
などであった。

しかしながら、学習者要因に焦点を当てる
研究は少なかった (e.g. Takahashi, 2001, 2005)。
そこで、本研究課題においては、学習者要因、
中でも学習者の動機づけ要因、に焦点を当て、

学習者の語用論的意識との関係について明らかとすることを目的とした

(1) から (3) の一連の成果から，語用論的意識と学習者の動機づけ要因には関連が見られること，なおかつ自己決定性が高ければ習熟度とは関わりなく語用論的意識が高いことが明らかとなった。更には，この傾向は知覚だけではなく，産出面においても影響があり，自己決定性が高い方が，よりその場面に適切である間接的な表現を用いる傾向があることが明らかとなった。

このことから，今後の英語教育における語用論的能力の育成において留意すべき点として，学習者要因である動機づけ要因をあげることができると考えられる。ともすれば，習熟度が高ければ語用論的能力も高いであろうという発達過程を想定している学習者や指導者に対し，実際は動機づけ要因が，より語用論的意識や産出される表現形式に見られる語用論的能力への影響が大きいという新しい知見の提起となるのではないかと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Tagashira, K., Yamato, K., & Isoda, T. (2011). "Japanese EFL learners' pragmatic awareness through the looking glass of motivational profiles." *JALT Journal*, 33, 5-26.

査読有

http://jalt-publications.org/jj/issues/2011-05_33.1

〔学会発表〕(計 2 件)

磯田貴道，田頭憲二，大和知史 「語用論的能力と学習者の個人差要因：依頼表現のタイプと動機」 2012 年 8 月 4 日(土)．愛知学院大学日進キャンパス．第 38 回全国英語教育学会愛知研究大会．

Yamato, K., Tagashira, K., & Isoda, T.

“Examining pragmatic awareness of Japanese EFL learners in relation to individual difference factors: A cluster analytic approach” 2010 年 7 月 19 日(月)．Kobe University. 18th International Conference on Pragmatics & Language Learning.

〔図書〕(計 1 件)

Greer, T., Tatsuki, D., & Roever, C. (Eds.), University of Hawai'i, National Foreign Language Resource Center, *Pragmatics and language learning (Vol. 13)*. 2013 年(p292) 本書籍内に，以下の著者・タイトルにて論文掲載。Yamato, K., Tagashira, K., & Isoda, T. “Pragmatic awareness of Japanese EFL learners in relation to individual difference factors: A cluster analytic approach.” (pp.245-265). 査読有

6. 研究組織

(1)研究代表者

大和 知史 (YAMATO, Kazuhito)

神戸大学・国際コミュニケーションセンター・准教授

研究者番号：80370005

(2)研究分担者

田頭 憲二 (TAGASHIRA, Kenji)

広島大学・外国語教育研究センター・准教授

研究者番号：00403519

磯田 貴道 (ISODA, Takamichi)

立命館大学・文学部・准教授

研究者番号：70397909

(平成 24 年度より研究分担者)